



イネンちゃん



イネにゃん



LPGは液化石油ガス、LNGは液化天然ガスのことです。LPGはプロパン、ブタンを主成分とし、一般家庭用として使われているものはプロパンガスとも呼ばれています。LNGはメタンを主成分とし、主に都市ガス用の燃料として使われていて、石油や石炭などの化石燃料に比べCO2排出量が比較的少ないクリーンなエネルギー資源です。また、昨年には道内初となるLNGを使った火力発電所（石狩市）が稼働し、エネルギーの分散化、電力の安定供給の強化が図られたところです。

経済産業省関連支援メニューに係る企業活用事例を紹介します

災害対応 特集

平成30年9月に発生した北海道胆振東部地震により、道内全域において大規模な停電が発生し、企業活動や国民生活に大きな影響が出るとともに、エネルギーインフラの重要性が再認識されました。北海道経済産業局では、災害時における企業、自治体などの事業継続や機能維持に必要な自家発電設備・燃料備蓄タンク等の導入支援策等を紹介する「災害対応力強化に資する施策説明会」を道内4か所で開催します。

今回は、本説明会においても紹介される「災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金」のうちLPガスと石油製品に関するものをご紹介します。なお、説明会の詳細は、当局ウェブサイトをご覧ください。<https://www.hkd.meti.go.jp/hokpp/20190218/index.htm>

<制度内容（石油製品利用促進対策事業）>

～石油製品のタンク、自家発電設備等の導入を支援します～

**（H30補正：LPガスタンク等 約 8.3億円、石油製品タンク等 約 4.1億円
H31当初：LPガスタンク等 約23.2億円、石油製品タンク等 約10.6億円）**

【制度概要】

災害発生時に、電力や都市ガスの供給が途絶した場合でも、避難困難者が多数生じる病院、老人ホーム等や公的避難所及び一時避難所となり得る施設等において、ライフラインの機能を維持できるよう、自衛的な燃料備蓄のために、LPガスタンク等を設置する企業・自治体等を支援します。

【対象となる設備】

LPガス・石油製品タンクの設置や燃焼機器、給湯機器、発電機等

【対象となる経費】

設備購入費及びその設置工事費等

【補助率】

中小企業者：2/3以内 その他：1/2以内
※補助上限額あり

【その他】

- 公募期間、スケジュール等は、決まり次第、当局ウェブサイト等に掲載予定です。
- LPガスや石油製品以外の都市ガスを使用した発電機や給湯器、ガス空調機等に活用できる制度もあります。



<活用事例（LPガス）>

株式会社ヒシサン（根室市、平成28年度採択）
～停電時でもコンビニ営業、ライフライン維持に貢献～

【企業概要】

設立年月：昭和27年8月（昭和6年創業）
資本金：3,000万円 従業員数：99名
○根室市を中心に、コンビニやガソリンスタンドの経営、灯油、LPガスの販売事業を展開。
○社会インフラである燃料供給を長年にわたって行う地域密着型企业。

【設備導入のきっかけ】

北海道胆振東部地震における停電時でも、コンビニの営業を行い、市民の生活を支えることができました。

【支援制度の事業概要】

- LPガス災害バルク貯槽（1000kg）
- 発電機（定格出力8kVA） ○投光器

【支援制度活用による効果等】

「停電時でも、地域住民のライフライン維持のお役に立ちたい」との思いから、当社運営のコンビニエンスストアの災害対応力の充実を図った。



店舗全景



LPガス災害バルク貯槽、発電機

「社会経済活動の維持に資する天然ガス利用設備導入 支援事業費補助金」のご紹介

(H30補正：17.9億円、H31当初：40.0億円)

～停電対応型の天然ガスコージェネの導入を支援します～

【事業概要】

停電による社会経済活動へ甚大な影響が及ぶ事態が生じています。こうした事態に備え、強靱性の高い中圧ガス導管等でガスの供給を受ける施設に、災害時にも対応可能な天然ガス利用設備を普及させることが重要です。

そこで、災害時にも対応可能な天然ガス利用設備導入に対し補助することで、停電時の社会経済活動の維持及び平時からの環境対策を図ります。

【対象となる設備】

停電対応型※ガスコージェネレーションシステムの導入

※停電を検出すると自動的に自立運転に切り替わる。

【対象となる経費】

設計費、設備費、工事費等

【補助率】

- ①中小企業者：2/3以内
- ②上記以外：1/2以内

【補助上限額】

- ①3.4億円 / 1 補助事業
- ②2.55億円 / 1 補助事業

【公募開始時期】

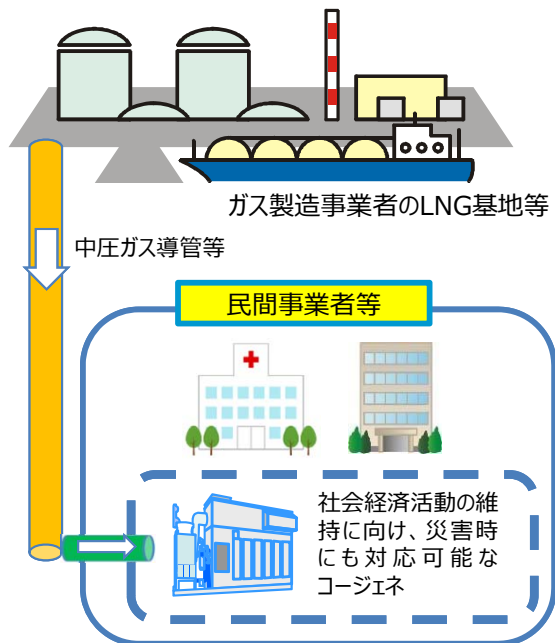
3月中旬（予定）

【執行団体】

(一社) 都市ガス振興センター

<http://www.gasproc.or.jp/>

※公募期間、スケジュール等は、決まり次第、上記ウェブサイトに掲載されます。



<ガス事業室>

シリーズ
事業所訪問
⑤

「北海道のエネルギーを支える企業等」 ～ 循環型社会を支えるリサイクル技術 北海道エコリサイクルシステムズ ～

テレビ、エアコン、冷蔵庫、洗濯機。役目を終えた家電から、貴重な資源を取り出し、新しい役目を与えて再商品化する「リサイクル」。昨年度、北海道内で家電メーカーへ引き渡され、リサイクルされた家電は約46万台（家電リサイクル法※対象家電の引き取り台数）。今回は、使用済家電のリサイクルをしている北海道エコリサイクルシステムズ取材しました。

※家電リサイクル法：一般家庭や事務所から排出された家電（エアコン、テレビ、冷蔵庫・冷凍庫等）から、有用な部分や材料をリサイクルし、廃棄物を減量するとともに、資源の有効利用を推進するための法律。

◆ここではどんなことをしていますか？

テレビ、洗濯機・衣類乾燥機、冷蔵庫・冷凍庫、エアコンといった使用済家電品のリサイクルのほか、OA機器などの産業機器のリサイクルも行っています。

◆どのような資源を回収していますか？

鉄、銅、アルミニウム、プラスチック、ガラスなどで、道内を中心に、関東近郊へ有価物として出荷しています。

また、テレビのキャビネットはリモコンケース、配線類は銅線や鋼板材に、冷蔵庫のウレタンは粒状に固めてボイラーの燃料として、破碎プラスチックはパソコンキーボードなどに生まれ変わります。

◆業務でご苦労されたことはなんですか？



取材にご協力いただいた
藤澤工場長

再利用しやすい形状・品質にすることを心掛けていて、選別工程を工夫して品位を上げつつ、手間暇をかけずにコストを下げたいと考えています。

また冷蔵庫内を冷たくするために使用するフロンガスはオゾン層を破壊する物質です。そのフロンを大気に漏洩させないよう適切に回収し、専門の処理会社で無害化することで、地球温暖化防止に努めています。

<総合エネルギー広報室>



ロボットによるパソコン基盤のネジ外しの様子



洗濯機の解体作業の様子

問い合わせ先

経済産業省 北海道経済産業局 資源エネルギー環境部 総合エネルギー広報室

TEL：011-709-2311 内線：2634

E-mail：hokkaido-sogoenergy-koho@meti.go.jp